



■注目した環境課題・社会課題への取り組み

①コロナ禍で広がる従業員シェア (出所：日本経済新聞 2020.6.13)

コロナ禍で雇用を守ろうと、異業種から一時的に人材を受け入れる「従業員シェア」が広がっている。新聞では、休業の飲食店の社員がスーパーや宅配会社の配達員として働く「他社就労」が紹介されている。日本経済が急速に変化し、業種の垣根を越えて人材の移動、新しい雇用のかたちを生んでいる。

②コミュニティ冷蔵庫

2016年にフードロスの一環としてロンドンから始まったとされるコミュニティ冷蔵庫。公共の場に設置された大きな冷蔵庫に個人や飲食店が不要な食べ物を冷蔵庫に入れて、その食べ物は誰でも持って帰ることができるそうです。ニューヨークではコロナ禍で失業し、食べる物に困っている人の助けになっているそうです。(参考：The People's Fridge ホームページ、NHK ホームページ「キャッチ!世界のトップニュース」)

③レジ袋有料化スタート (2020年7月1日～)

廃プラスチック有効利用率の低さや海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題となり、脱プラスチックの動きが加速しています。日本では、2020年7月1日からプラスチック製のレジ袋の有料化がスタートしました。レジ袋有料化を機に、企業も消費者もともに協力してプラスチック削減に取り組む工夫をしたいですね。



■消費者の目

①日本の「新型コロナ接触確認アプリ」、個人情報はどうなっているの？

このアプリは、利用者本人の同意を前提に、スマートフォンの近接通信機能(Bluetooth)を利用して、お互いに分からないようプライバシーを確保して、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受けることができます。

個人の特定につながる情報を入力することはなく、他のスマートフォンとの近接した状態の情報は、暗号化のうえ、本人のスマートフォンの中のみ記録され、14日の経過した後に自動的に無効になります。行政機関や第三者が接触の記録や個人の情報を利用し、収集することはありません。(参考：厚労省ホームページ)

②テイクアウト増加で使い捨てプラスチックが増加していない？

新型コロナウイルスによる外出自粛などの影響でテイクアウトやデリバリー(配達)が増え、お弁当容器やランチボックス、カップなど、家庭から出るプラスチックごみが増えています。日本の1人当たりの使い捨てプラスチックごみ排出量は、米国に次いで世界で2番目であり、「新しい生活様式」が推奨されるなか、プラスチックごみの削減にどう取り組んでいくかが問われます。(参考：朝日新聞 2020.06.13)



■情報提供：CCFSのホームページ「消費者志向経営」に次のQ&Aを記載しました。

- ①持続可能な社会をめざすなかで、消費者利益を環境・社会利益とどう調和させていけばいいか
- ②SDGsの取り組みを積極的にアピールしたいが、その際に注意するところはあるか



■問合せ先：CCFSのホームページ (<https://ccfs2014.jimdofree.com/>)の「問合せ」ページをご利用ください。

==== 編集後記 =====

新型コロナウイルス感染症拡大のニュースに明け暮れる毎日で、これからの経済や社会を描くアフターコロナやポストコロナの言葉も聞かれます。暮らしの実感としては、Withコロナの時代といえるのかもしれませんが。今月から、CCFSから持続可能な社会における消費者と企業の取組について、定期的に発信をしていきたいと思っております。